

平成28年度事業報告書

はじめに

食品の品質、安全や表示への消費者の関心が引き続き高いことに加え、乳用牛の飼養戸数・頭数の減少が続き、生産基盤の弱体化が強く懸念されるなど、取り巻く厳しい環境の中で乳・乳製品の安定供給に取り組まれる関係者のご要望によりの確にお応えできるように、また、乳・乳製品の試験検査機関としての長い経験と実績を活かして、新しい事業も含め、平成28年3月18日開催の第10回理事会で承認された事業計画に沿って事業を実施しました。

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC 17025 認定試験所として、引き続き、FAPAS、ICAR等国内外の精度管理調査、研修等に参加して信頼性の向上に努めました。

財務の健全化への取り組み3年度目として、信頼性やサービスの低下につながることをないよう十分に配慮しつつ、引き続き業務の合理化・効率化を進め、経費の節約を徹底するとともに、試験検査機器の計画的な更新・導入を進め、精度の高い試験検査の実施環境の維持・向上に努めました。

各事業の概要は、以下のとおりです。

〔公益目的事業〕

1 法令に基づく検査・認定

(1) 食品衛生法に基づく試験検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、輸入乳製品の食品衛生関連法令に基づく試験検査を実施しました。

- ・食品衛生法に基づく命令検査:実績なし
- ・輸入乳製品(脱脂粉乳、バター、ホエイパウダー、練乳等)

の自主検査:122検体(27年度 115検体、26年度 151検体、25年度 103検体)

(2) HACCP手法支援法に関する認定

「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP手法支援法)」に基づく指定認定機関として、高度化計画及び高度化基盤計画(HACCPの導入に段階的に取り組もうとする場合の計画)の認定、計画作成に関する相談等の業務を実施しました。

HACCPの義務化に向けた導入促進が図られる中、制度のPR等に努め、乳業者のHACCP導入に向けた取り組みを支援しました。

- ・高度化基盤整備計画認定:実績なし(27年度 1件)
- ・高度化計画・高度化基盤計画等に関する相談・指導: 3件※(27年度 2件)
(※ 2件は認定済みの2カ所の継続指導)

(3) 指定乳製品等検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、「畜産物の価格安定等に関する法律施行規則」等で定める規格に基づいて、輸入乳製品の品質検査を実施しました。

乳製品の輸入に際し、依頼者の要請に的確に応えられるよう、検査やサンプリングの支援要員・補助員を増員(フルタイム2名、随時1名)して対応しました。

種 類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
バター	1,226 検体	1,572 検体	1,628 検体	417 検体
脱脂粉乳	1,006 検体	2,135 検体	2,304 検体	542 検体
ホエイ及び調製ホエイ	325 検体	348 検体	262 検体	179 検体
デイリースプレッド	44 検体	40 検体	78 検体	29 検体
バターオイル	27 検体	27 検体	21 検体	27 検体
加糖練乳	58 検体	-	-	-
計	2,686 検体	4,122 検体	4,293 検体	1,194 検体

2 依頼による試験・調査

(1) 依頼による食品等の理化学的、微生物学的試験

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC17025認定試験所として、依頼者のご要望に的確にお応えできるよう配慮して、試験検査を幅広く受託して実施しました。

放射能検査受託数が安定的に推移(27年度に手数料見直しやPRを実施)したこと、輸出関連試験(アイスクリーム類、育児用粉乳等)の依頼が増加したことにより、全体の依頼検体数は前年度比15%増でした。

- ・受託品目: 飲用乳、アイスクリーム類、調製粉乳、発酵乳、練乳、チーズ、脱脂粉乳、飼料用粉乳、その他食品等
- ・試験項目: 理化学
乳脂肪分、無脂乳固形分、たんぱく質、灰分、放射能、金属(Na、Ca)、溶解度、スコーチドパーティクル等
微生物
細菌数、大腸菌群、耐熱性菌数、リステリア、高温菌数等
- ・検体数: 4,089 検体(27年度:3,525検体 26年度:3,286検体)
うち、放射能検査: 651 検体(27年度:678検体 26年度:639検体)

(2) 依頼による調査

①全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼による調査

全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼を受け、全国飲用牛乳公正取引協議会製品検査規程に基づく市販品成分検査と認定検査機関実務調査を実施しました。飲用乳(乳飲料を除く)の成分検査については、昨年度に引き続き、結果の判定まで試行的に実施しました。

「飲用乳の検査法」の改訂作業(標準法、参考試験法の手順等の見直し)に参画しました。

・市販品成分検査

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
牛乳	435 件	447 件	372 件
加工乳	45	52	71
乳飲料	307	279	310
成分調整牛乳他	77	81	92
計	864	859	845

・認定検査機関の実務調査:32施設 (27年度:32施設 26年度:33施設)

②食品の安全確保推進研究事業：厚生労働省（平成27～29年度）

乳等省令における試験法に関連する情報収集と、修正が必要と考えられる試験法について検討し最適な試験法の策定の可能性も含めて将来的な展望を示すことを目的とする研究事業を、国立医薬品食品衛生研究所の分担研究者として実施しました。

国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究班会議での検討を経て、乳等省令法、ISO法、AOAC法について、牛乳の乳脂肪分、無脂乳固形分のコラボ試験、クリーム乳脂肪分、脱脂粉乳の水分のシングルラボ試験を実施して、手順・精度等を比較し、報告書を取りまとめて主任研究者に提出しました。

なお、コラボ試験はJIDF専門部会で依頼した3試験室のご協力により、4試験室で実施しました。

③ファーム乳製品安全性・品質確保支援事業：

公益財団法人全国競馬・畜産振興会助成（平成27～29年度）

6次産業化の取組が全国的に進められ、酪農家が自ら搾った生乳から乳製品を製造し直販する取組も増加しつつあります。これらの取組が成功し、多彩で魅力的な乳製品の提供が続くよう、その礎となる安全確保のために必要な食中毒菌等の微生物、抗生物質等の化学物質等の検査、工房の衛生管理向上のための検査、表示の正確性担保のための検査、アドバイス等を行い、安全性に加え品質の確保等による信頼の構築に資する事業を実施しました。

学識経験者等からなる事業推進委員会における具体的な進め方等の検討の後、チーズ、ヨーグルトの製造に取り組む酪農家を対象に事業への参加案内を行いま

した。62施設の製品・原料乳337件について検査を実施し、製造施設12カ所の環境調査を実施し、結果を各施設に送付しました。検査結果等を事例集として取りまとめ、協会HPに掲載しました。

また、製造施設10カ所からの参加者により、食品の安全と安心、HACCP手法を取り入れた衛生管理、乳製品製造施設の衛生環境および官能評価についての講義、実習の研修会を平成29年3月23日に開催しました。

④規格適合検査技能向上促進対策事業

乳製品検査の技能水準の向上に資するため、成分検査の実態調査、結果のばらつきの評価等を実施し、その原因の検討のための実地調査を行って改善案等を取りまとめる事業を2年間(平成26～27年度)実施しました。この事業成果の活用方法について引き続き検討しました。

3 研修会の開催・講師派遣

[協会主催の研修会]

生乳や乳製品の検査を行う技術者等を対象とした実技中心の2種類の研修会を計6回開催し、参加者は合計30名(27年度 30名)でした。研修生のご要望等により的確にお応えできるよう工夫し、改善を加えながら実施しました。

新任技術者向けに平成26年度に新設した5月の生乳検査技術研修会の参加者は、5名(27年度 5名)でした。

開催実績：

研修会の名称、内容等	期間・回数	参加者
生乳検査技術研修会 講義等:精度管理に関する講義、放射能検査(見学) 実技:乳脂肪分、たんぱく質、乳固形分、比重、体細胞数、抗生物質	5月 16 ～ 18日	5人
	7月 19 ～ 21日	8人
	10月 5 ～ 7日	7人
	1月 23 ～ 25日	7人
	計 4回 (27年度 4回) (26年度 4回)	計 27人 (27年度 28人) (26年度 16人)
乳糖検査技術研修会 実技:レイン・エイノン法	8月 25 ～ 26日	1人
	11月 7 ～ 8日	2人
	計 2回 (27年度 2回) (26年度 1回 ※)	計 3人 (27年度 2人) (26年度 3人 ※)

※は出張での開催

[乳業関係団体の依頼による研修会]

全国飲用牛乳公正取引協議会、一般社団法人日本アイスクリーム協会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会の依頼を受け、検査技術研修会10回(27年度 9回)、アイスクリーム検査技術研修会2回(27年度 2回)、ビフィズス菌検査研修会2回(27年度 2回)を実施し、参加者は合計122名(27年度 100名)でした。

開催実績：

研修会の主催者、内容等	期間・回数	参加者
全国飲用牛乳公正取引協議会 検査技術研修会 ・Aコース 講義等：精度管理に関する講義 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分、比重、 滴定酸度 ・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 低温細菌数、 体細胞数、抗生物質 ・合併コース 実技：A、Cコースの合併	5月23～27日 合併コース	8人
	5月30～6月3日 合併コース	8人
	6月15～17日 Aコース	6人
	Cコース	5人
	6月27～7月1日 合併コース	6人
	7月25～29日 Aコース	8人
	8月29～9月2日 合併コース	7人
	9月26～30日 合併コース	8人
	10月24～28日 合併コース	7人
	11月16～18日 Aコース	7人
	Cコース	4人
	11月28～12月3日 合併コース	7人
	計 10 回 (27年度 10回) (26年度 9回)	計 81 人 (27年度 67人) (26年度 72人)
一般社団法人日本アイスクリーム協会 アイスクリーム検査技術研修会 ・Aコース 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 全固形分、単位重量 当たりの容量比 ・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、 抗生物質	12月13～15日 Aコース	5人
	Cコース	7人
	2月13～15日 Aコース	6人
	Cコース	7人
	計 2 回 (27年度 2回) (26年度 2回)	計 25 人 (27年度 17人) (26年度 21人)
一般社団法人全国発酵乳 乳酸菌飲料協会 ビフィズス菌検査研修会 講義等：乳酸菌・発酵乳に関する講義 実技：乳酸菌数、大腸菌群、 ビフィズス菌数	1月30～31日	8人
	2月6～7日	8人
	計 2 回 (27年度 2回) (26年度 2回)	計 16 人 (27年度 16人) (26年度 21人)

【講師派遣】

一般社団法人日本乳業協会、一般財団法人蔵王酪農センター及び東京サラヤ株式会社の依頼を受け、のべ26名(27年度 23名)の講師等を派遣しました。

全国農協乳業協会の依頼を受け、「乳業製造技術通信教育」の「牛乳・乳製品検査法」の講師を平成29年度より担当するため、検討会議に出席(2月22日)し、テキストの改訂及び設問レポートの作成を行いました。

派遣実績：

研修会の主催者、内容等	期間	場所
一般社団法人日本乳業協会 牛乳HACCP専門家講習会	5月 25 ～ 27日	千代田区
	6月 8 ～ 10日	神戸市
一般社団法人日本乳業協会 官能評価員育成研修会	7月 21 ～ 22日	千代田区
	9月 15 ～ 16日	
	10月 14日	
	11月 11日	
	2月 2 ～ 3日	
一般社団法人日本乳業協会 牛乳微生物講習会	3月 3日	大阪市
	3月 7日	千代田区
一般財団法人蔵王酪農センター 国産ナチュラルチーズ製造技術 (専門・基礎)研修会	7月 7日	宮城県
	9月 27日	
	12月 1日	
	2月 28日	
東京サラヤ株式会社 責任者養成研修	2月 10日	行田市

4 研究・技術・調査情報の提供等

(1) 乳業技術誌の刊行

Vol.65 2015 を刊行(7月)し、関係行政機関、酪農乳業団体・企業、関係大学他約200施設に配布しました。

平成28年6月8日に編集委員会(編集委員長:松田 幹)を開催し、Vol.66 2016は「総説・解説」、「乳技協だより」、「読者からの話題提供」、「編集後記」の4つから構成する等、新しい編集方針が決定されました。

乳業技術「Vol.66 2016」

編集委員

松田 幹	名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授
齋藤 忠夫	東北大学大学院 農学研究科 教授
武田 安弘	森永乳業株式会社 栄養科学研究所 所長
堂迫 俊一	雪印メグミルク株式会社 ミルクサイエンス研究所 主事
藤川 浩	東京農工大学 大学院 教授
星野 昌彦	協同乳業株式会社 研究所 技術開発グループ長
豊田 活	株式会社明治 技術開発研究所 所長
栗本 まさ子	公益財団法人日本乳業技術協会 代表理事

総説・解説

- ① 次世代シークエンサーを用いた乳酸菌・腸内細菌研究
(下村 有美 協同乳業株式会社)
- ② 乳製品製造における膜分離技術
(関 信夫 森永乳業株式会社)
- ③ 北海道における原料乳の品質と今後の課題について
(内田 雅之・熊野 康隆 北海道酪農検定検査協会)
- ④ 国際整合性のある食品の微生物試験法の見直しの現状と今後の試験法選択の考え方
(五十君 静信 東京農業大学)

乳技協だより

- ① 迅速測定器校正用の試料乳を用いた校正についての検討 (岩崎 司)
- ② 検査技術研修会での質問から (山口 千里)

読者からの話題提供

- 現存する最古のチーズ
(堂迫 俊一 雪印メグミルク株式会社)

編集後記 松田編集委員長

(2) 全国集乳路線別生乳成分調査

全国の生乳成分(乳脂肪分、無脂乳固形分)の調査を昭和50年以降継続して実施しており、乳業各社のご協力を得て「全国集乳路線別生乳成分調査第42報」を取りまとめ、協会HPに公表しました。

平成28年(1~12月)の調査延べ路線数は、工場到着ローリー乳で7,843(平成27年7,697)、全生乳生産量(1日あたり)に対する調査対象乳量のカバー率は40.6%(平成27年40.2%)でした。これまで蓄積されている情報の活用等について引き続き検討しつつ実施しました。

協力会社名(50音順)

協 同 乳 業 株 式 会 社	岐 阜 グ リ コ 乳 業 株 式 会 社
信 州 ミ ル ク ラ ン ド 株 式 会 社	新 潟 県 農 協 乳 業 株 式 会 社
北 陸 酪 農 業 協 同 組 合 連 合 会	株 式 会 社 明 治
森 永 乳 業 株 式 会 社	雪 印 メ グ ミ ル ク 株 式 会 社
よ つ 葉 乳 業 株 式 会 社	

F, SNFの地域別平均値(%)

地 域	F	SNF	地 域	F	SNF
北 海 道	3.924	8.802	東 海	3.844	8.816
東 北	3.860	8.748	近 畿	3.859	8.778
関 東	3.852	8.772	中 国	3.843	8.785
北 陸	3.880	8.801	四 国	3.837	8.741
東 山	3.802	8.696	九 州	3.955	8.803
			全 国 平 均	3.911	8.797
			(平成27年度	3.874	8.791
			平成26年度	3.885	8.789

(3) 技術関連情報の提供

乳・乳製品の検査技術等に関する乳業者からの照会等を中心に幅広い問合せにお応えするとともに、汎用性のある事例をまとめて公表すること等について引き続き検討しました。

協会HPのトップページをリニューアルし、各コンテンツも利用しやすいよう、順次改善しました。

(4) 関係機関、関係団体との連携

関係機関、関係団体の会議への出席等を通じ、情報の収集や意見交換を行いました。

団 体 等	会合名、内容等
全国飲用牛乳公正取引協議会	常任委員会、専門部会
(一社)日本乳業協会	定時社員総会
(一社)日本乳容器・機器協会	定時社員総会、理事会
(一社)食品衛生登録検査機関協会	通常総会
(一社)Jミルク	生乳検査精度管理認証特別委員会、 生乳検査精度管理委員会
チーズ公正取引協議会	常任委員会、技術小委員会
(公社)畜産技術協会	定時総会、理事会
(公社)中央畜産会	定時総会
東京飲用牛乳協会	品質改善委員会
関東生乳販売農業協同組合連合会	関東生乳品質改善共励会 (代表理事賞の交付)
(一財)蔵王酪農センター	国産ナチュラルチーズシンポジウム(後援)

(5) 研究成果の発表

「全国集乳路線別生乳成分調査(第42報)」を協会HPに掲載しました。

「国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究(平成28年度 総括・分担研究報告書)」を作成・配布しました。

協会発行の「乳業技術Vol.66 2016」の「乳技協だより」に、「迅速測定器校正用の試料乳を用いた校正についての検討」の掲載を予定しています。

5 生乳検査精度管理

生乳検査精度を高い水準で維持することの重要性に鑑み、引き続き、測定機器校正のための試料乳(乳成分用、体細胞数用)の配布、生乳検査外部精度管理調査(技能試験)を行うとともに、生乳の品質管理、流通の合理化、さらなる品質改善等に資することを目的に酪農乳業が一体となって進める生乳検査精度管理認証制度(実施主体:一般社団法人Jミルク)の書類調査及び現地調査を実施しました。

(1) 測定機器校正のための試料乳の配布

乳成分用試料乳配布数 2,708セット

(27年度 2,769セット、26年度 2,817セット)

体細胞数用試料乳配布数 365セット

(27年度 375セット、26年度 353セット)

(2) 生乳検査外部精度管理調査

参加施設名を協会HPに掲載して公表するとともに、生乳検査室等に掲示していただくための「参加証」の発行を引き続き実施しました。

参加施設数 107 (27年度105、26年度103)

(3) 生乳検査精度管理認証制度(書類調査、現地調査)

一般社団法人Jミルクの依頼を受け、認証施設の更新申請について調査を実施しました。2回目の更新申請施設については、現地調査を調査員1名で行いました。

調査実施施設数 更新20施設 (初回更新4施設、2回目更新16施設)

(27年度更新15(うち2回目更新10)施設、26年度更新9(うち2回目更新8)施設、25年度新規4施設、認証施設合計45施設)

6 国際酪農連盟日本国内委員会

国際酪農連盟(IDF)の一会員国として、国内の酪農乳業関係者と協議しつつ、IDF事業、国際食品規格(CODEX)事業及びIDF/国際標準化機構(ISO)分析法検討事業を中心に以下の活動を事業計画どおり実施しました。

①国内専門部会を22回開催し、乳製品(プロセスチーズ及びフォローアップフォーミュラ)に係るCODEX規格及びビフィズス菌測定法の改正に係るIDF/ISO活動等について協議し、情報共有を行いました。また、IDFからの29件の質問状について関係専門部会で回答を作成し、IDFに回答しました。さらに、コーデックスに係る事項に関して意見等を取りまとめ、農林水産省及び厚生労働省に提出しました。

②ロッテルダム(オランダ)において10月に開催されましたIDFワールドデーリーサミットに35名、IDF及びCODEX関係の計27の国際会議(電話会議を含む)に延べ48名が出席しました。これら国際会議の出席者による、平成28年度国際会議出席報告会を平成29年2月に会員、専門委員等96名の参加を得て実施し、情報共有を図りました。

③関連情報・資料をまとめた刊行物を6冊発刊し、会員・専門委員・政府関係者等に配布しました。JIDFホームページを会員及び専門部会委員の要望に基づき、より見やすく読みやすく改良し、コーデックス関連資料、IDF関連資料、IDF/ISO分析法関連資料及びこれらに関連するJIDF資料を電子媒体で提供しました。

また、幹事会は平成28年5月、8月、平成29年1月、3月の4回、総会は平成28年5月、8月、平成29年3月の3回開催しました。

〔収益事業〕

賃借室等賃貸

所有する土地建物の貸借業務を民間事業者に委託して行い、計画どおりの運用益が得られ、公益目的事業に充当しました(平成28年4月に新規テナントが入居したことにより、空室は解消)。

[報告事項]

1. 庶務事項

平成 28 年 4 月 1 日	平成28年度農業競争力強化対策民間団体事業実施計画の承認申請書提出(農林水産省)
平成 28 年 4 月 5 日	平成27年度農業競争力強化対策民間団体事業事業実施状況報告書提出(農林水産省)
平成 28 年 4 月 8 日	平成27年度HACCP手法支援法高度化計画認定状況等報告書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 28 年 4 月 18 日 ～ 20 日	公認会計士 指導・監査
平成 28 年 4 月 22 日	平成27年度日本中央競馬会畜産振興事業実績報告書提出 (公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 28 年 5 月 10 日	監事監査
平成 28 年 5 月 18 日	第11回理事会(別記)
平成 28 年 5 月 20 日	消費税申告及び納付(麴町税務署)
平成 28 年 6 月 7 日	第6回評議員会(別記)
平成 28 年 6 月 21 日	法人税等確定申告及び納付(麴町税務署他)
平成 28 年 6 月 28 日	平成27年度HACCP手法支援法事業報告書及び収支決算書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 28 年 6 月 30 日	平成27年度事業報告書等に係る定期書類提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 28 年 7 月 11 日	労働保険料確定申告書提出(東京労働基準局)
平成 28 年 7 月 15 日	社会保険算定基礎届完了
平成 28 年 8 月 22 日	平成27年度農業競争力強化対策民間団体事業成果報告書提出(農林水産省)
平成 28 年 8 月 24 日	平成27年度日本中央競馬会畜産振興事業監査(公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 28 年 11 月 11 日	第12回理事会(別記)
平成 28 年 11 月 28 日	第7回評議員会(別記)
平成 28 年 12 月 5 日	食品衛生法登録検査機関の定期立入検査 (厚生労働省 関東信越厚生局)
平成 29 年 1 月 6 日	乳業諸団体新年賀詞交歓会
平成 29 年 1 月 16 日	平成28年度農業競争力強化対策民間団体事業補助金遂行状況報告書提出(農林水産省)
平成 29 年 1 月 26 日	償却資産申告書提出(千代田都税事務所)
平成 29 年 2 月 15 日	平成29年度日本中央競馬会畜産振興事業実施計画承認申請書提出 (公益財団法人全国競馬・畜産振興会)

- 平成 29 年 2 月 17 日 運営組織及び事業活動の状況に関する立入
検査(内閣府公益認定等委員会)
- 平成 29 年 3 月 10 日 平成29年度HACCP手法支援法に係る事業
計画書収支予算書提出
(厚生労働省・農林水産省)
- 平成 29 年 3 月 21 日 第13回理事会(別記)
- 平成 29 年 3 月 29 日 平成29年度事業計画書等に係る定期書類
提出(内閣府公益認定等委員会)
- 平成 29 年 3 月 31 日 事業年度終了

2. 会 議

第11回 理事会(平成28年5月18日)

- 1) 平成27年度事業報告書及び計算書類等の承認について
- 2) 評議員会の日時、場所及び付議すべき事項の決定について
- 3) 事業の執行状況報告

第6回 評議員会(平成28年6月7日)

- 1) 平成27年度事業報告書及び計算書類等の承認について
- 2) 理事及び評議員の選任の件
- 3) 平成28年度事業計画書及び収支予算書等の報告について

第12回 理事会(平成28年11月11日)

- 1) 計算書類変更(案)に関する件

第7回 評議員会(平成28年11月28日)

- 1) 計算書類変更(案)に関する件

第13回 理事会(平成29年3月21日)

- 1) 平成29年度事業計画書及び収支予算書等の承認について
- 2) 事業の執行状況報告

3. 役 員

平成28年6月7日

下記の役員任期満了に関し、第6回評議員会で選任。

再任 理 事 青山 和夫

平成29年3月31日現在

代表理事 栗本 まさ子

理 事 青山 和夫、阿久澤 良造、安部 俊朗、
海野 研一、小久保 彌太郎、松田 幹、
宮本 拓、守部 公博、山登 正夫、横田 滋

監 事 廉林 秀規、保井 久子

4. 評 議 員

平成28年6月7日

下記の評議員辞任に関し、第6回評議員会で選任。

辞任 白川 公一

就任 田村 賢

平成29年3月31日現在

相川 勝弘、青木 孝良、大塚 誠司、尾崎 玲、
川村 和夫、齋藤 忠夫、迫田 潔、島崎 敬一、
高谷 幸、田村 賢、西尾 啓治、前田 浩史、
三浦 晃一、南 俊作、宮原 道夫、吉川 正明

5. 国際酪農連盟日本国内委員会

平成29年3月31日現在

会 長 海野 研一

副 会 長 小林 博行、山登 正夫

常任幹事 栗本 まさ子

幹 事 石原 哲雄、梅崎 信彦、大川 禎一郎、
川村 和夫、クリス・ケネリー、小久保 彌太郎、
小山 剛、迫田 潔、島崎 敬一、
菅沼 修、清家 英貴、中村 裕忠、
堀 澄也、馬瀬口 弘志、三浦 晃一、
村松 道男、横田 滋

監 事 菅原 順子、丸川 道裕

専門部会代表 小出 薫

同 補佐役 有田 宏行

6. 職員等の異動

期首人員 18 名

採用者 4 名

退職者 0 名

期末人員 22 名

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年5月

公益財団法人日本乳業技術協会